

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（設定日：2023年11月28日）	
運用方針	SBI日本国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI日本国債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の国債を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	年4回（1月、4月、7月ならびに10月の10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第2作成期

第3期（決算日 2024年7月10日）

第4期（決算日 2024年10月10日）

SBI日本国債（分配） ファンド（年4回決算型） （愛称：SBI日本シリーズ －日本国債（分配））

追加型投信／国内／債券

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI日本国債（分配）ファンド（年4回決算型）（愛称：SBI日本シリーズ－日本国債（分配））」は、2024年10月10日に第4期決算を行いました。

ここに第3期～第4期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、

レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.co.jp/>

○設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
第1作成期	(設定日) 2023年11月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 59
	1期(2024年1月10日)	10,005	0	0.1	61.8	249
	2期(2024年4月10日)	9,970	0	△0.3	72.3	321
第2作成期	3期(2024年7月10日)	9,898	0	△0.7	75.5	407
	4期(2024年10月10日)	9,959	0	0.6	61.4	506

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

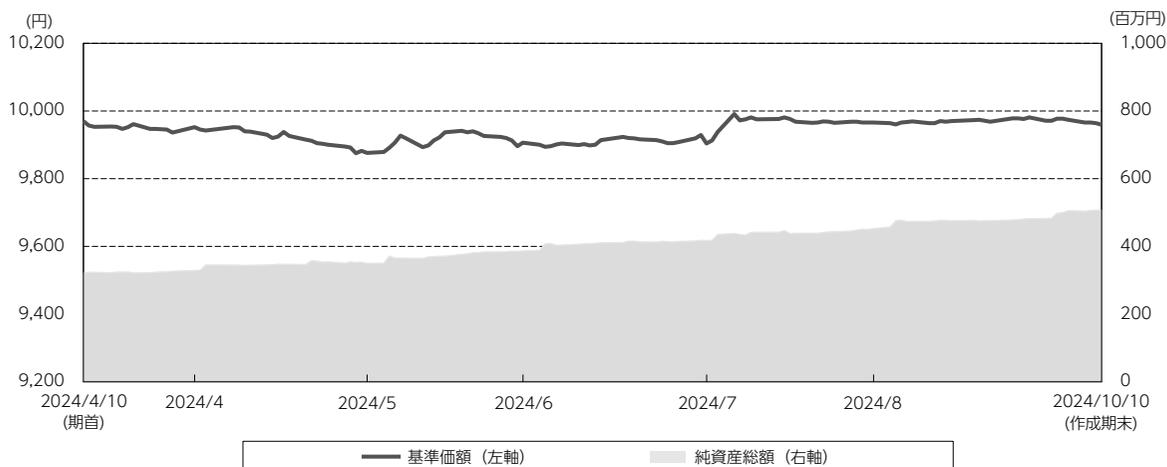
決算期	年月日	基準価額		債券組入比率
			騰落率	
第3期	(期首) 2024年4月10日	円 9,970	% —	% 72.3
	4月末	9,952	△0.2	82.6
	5月末	9,876	△0.9	87.9
	6月末	9,906	△0.6	74.7
	(期末) 2024年7月10日	9,898	△0.7	75.5
第4期	(期首) 2024年7月10日	9,898	—	75.5
	7月末	9,904	0.1	73.8
	8月末	9,966	0.7	60.1
	9月末	9,971	0.7	56.4
	(期末) 2024年10月10日	9,959	0.6	61.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2023年4月11日から2024年10月10日まで）

○ 基準価額等の推移



第3期首： 9,970円

第4期末： 9,959円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： △0.1%

(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

2024年8月に発表された米国雇用統計の内容が景気悪化を示すものだったことをきっかけに、米国の景気悪化懸念により利下げペースが速くなるとの観測から米国長期金利が低下し、国内金利も低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2024年3月の日銀政策決定会合でマイナス金利解除等の金融政策変更が実行された後も引き続き日銀が金融政策正常化に向けて意欲を見せていることから、4月以降7月までは金利が上昇基調となり、基準価額の下落要因となりました。その後、7月に日銀が政策金利の引き上げと国債買入の減額を発表し、引き続き利上げに向けた姿勢を示しました。米国の経済指標悪化の影響を受けて長期金利は一時低下しましたが、下げ止まった後は引き続き利上げ観測がくすぶる中、徐々に金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

○投資環境

2024年4月はグローバルな金利上昇となり、国内金利も上昇しました。中東情勢が緊迫した局面では、一時的に国内金利が低下する局面もありましたが、国内物価上昇や円安進行に対して利上げ観測が高まったことも金利上昇要因となりました。

5月は国内金利が大幅に上昇し、4月の金融政策決定会合がハト派的と捉えられたことで月初にかけて円安が加速し、米ドル／円が160円に到達した後に為替介入（9.8兆円規模）が実施されました。米国では景気、雇用、インフレで弱い指標が続き米国金利の低下がみられたものの円安傾向が続いたため、日銀は5月13日の国債買入れオペで買入れ額の減額を実行しました。その後、植田日銀総裁は円安に警戒感を示すとともに、利上げの前倒しについても言及するなど、4月会合よりもタカ派的なスタンスを示したことで市場参加者が金融政策正常化の加速を織り込んだこと、および米国の強い経済指標により海外金利が上昇基調に転じたことも相まって、月末に向かって国内金利も上昇しました。

6月は、海外金利に連動する形で金利が上下する展開となりました。米国消費者物価指数（CPI）でデフレーションを再確認できたことや同日の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で次回金融政策が利下げ方向であることが判明し、海外・国内ともに金利は低下し、米ドル円は円安の反応となりました。その後は円安対応のための利上げが必要となるとの織り込みから国内金利上昇と円安が加速しました。

7月前半は、グローバルな政治リスクが意識され海外金利は低下しましたが、米ドル／円が160円を越える円安状況を保っている状況では日銀が利上げによる円安対応を迫られるとの観測が広がり、国内金利は高い水準で推移しました。11日の米国CPIにてデフレーションが再確認され9月利下げ開始の確度が高まり、米国金利が低下したタイミングに合わせて財務省は為替介入を実施し、米ドル／円は円高基調となりました。

7月31日の金融政策決定会合で追加利上げの実施および長期国債買入れ額の減額計画の公表が行われ、植田日銀総裁の今後の追加利上げに前向きな姿勢が示されました。米国ではISM製造業指数や雇用統計が減速を示し、それまでのソフトランディングシナリオが大きく後退しリスクオフ（株価下落、金利低下）の状況となりました。日本国内では円高の影響も加わり8月5日に日経平均株価が過去最大の下落幅となり、国内金利も大幅に低下しました。8月7日に内田日銀副総裁が「金融資本市場が不安定な状況で利上げすることはない。」と発言し、その後はマーケットが落ち着きを取り戻しましたが、9月の利下げを織り込んでいる米金利や急速な国内金利の追加利上げは見込まれていないことから、10年国債は0.80%台で推移しました。

9月はおおむね金利低下方向で推移しました。9月18日のFOMCでは、50bpの利下げが実施され、更なる利下げが示唆されました。9月20日の日銀金融政策決定会合では、金利水準の現状維持とともに市場環境の不確実性が高まっているため、追加利上げの実施は慎重に判断する姿勢であることが国債市場に追い風となり、国内金利は低下する展開となりました。なお、月末には自民党総裁選で、石破氏が選出されたことを受け、株式市場は大幅下落、為替市場は大幅な円高が進行しましたが、国内金利は小幅な上昇にとどまり、大きな影響はありませんでした。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象であるSBI日本国債マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<SBI日本国債マザーファンド>

日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行ってまいりました。

今期の運用につきましては、日銀の金融政策正常化に向けた意欲で金利上昇圧力がかかる中、市場環境に対応し、金利の上下動とイールドカーブの形状を考慮しながら、4月に10年債を購入、5月に20年債を購入、6月に20年債を売却、7月に20年債を購入、8月に10年債と20年債を売却後、2年債を購入、10月に10年債を購入しました。市場環境が不安定な局面でしたが、きめ細かなオペレーションに努め、金利上昇局面での購入と金利低下局面での売却を実施しました。

また、運用にあたっては、残存期間30年程度までの国債を主要投資対象として運用を行いました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※直接利回り、最終利回り、修正デュレーション、残存年数は債券の評価額の合計をもとに算出しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○分配金

当作成期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期	第4期
	2024年4月11日～ 2024年7月10日	2024年7月11日～ 2024年10月10日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	37	53

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行う方針です。

<SBI日本国債マザーファンド>

引き続き、日本の国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

今後の金利動向は、「賃金と物価の好循環」を確認しながら2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現するために、金融緩和のスタンスを維持しながら時間をかけて利上げを行っていくことで、緩やかに上昇していくと見込まれます。次回の利上げタイミングの確度が高まる局面では相応の金利上昇が予想されるため、保有ポジションを積み上げるチャンスを窺いながら、ポートフォリオ利回りの向上を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 4 月11日～2024年10月10日)

項 目	第3期～第4期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 5 (2) (2) (1)	% 0.050 (0.021) (0.021) (0.008)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) 合 計	6 (2) (4) 11	0.060 (0.020) (0.040) 0.110	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
作成期中の平均基準価額は、9,929円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

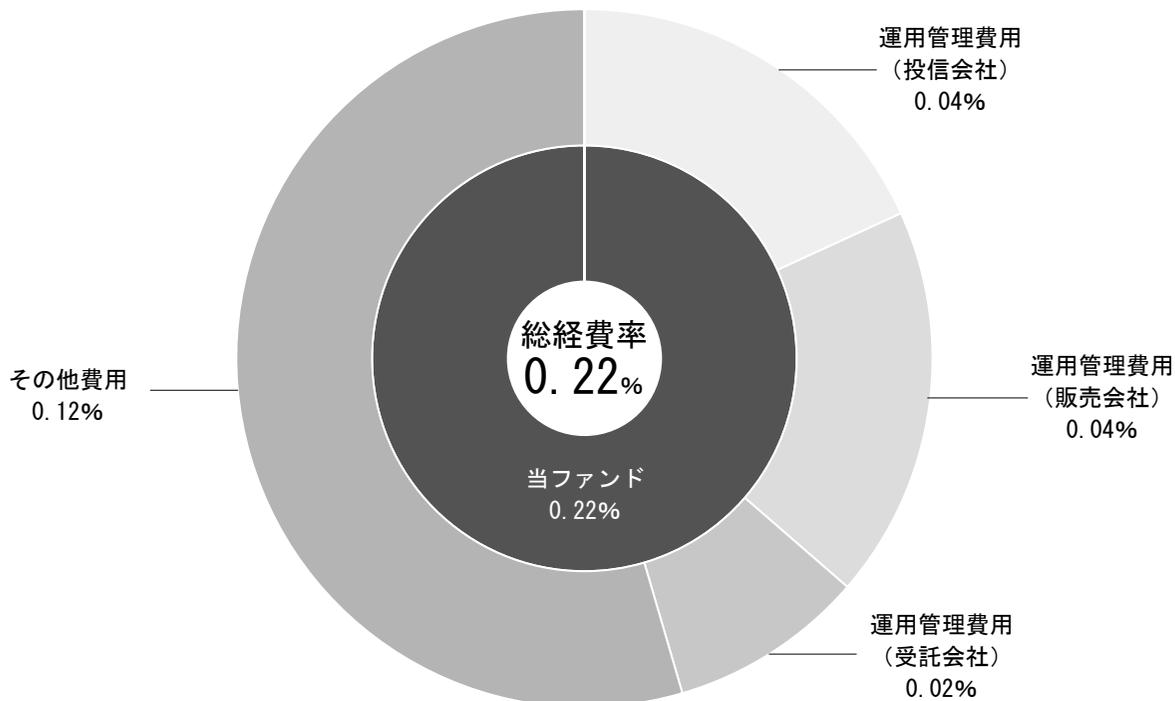
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.22%です。**



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月11日～2024年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第3期～第4期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
SBI日本国債マザーファンド		368,316	366,410	182,061	181,150

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月11日～2024年10月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年10月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第1作成期末	第2作成期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
SBI日本国債マザーファンド		322,130	508,385	507,063

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月10日現在)

項 目	第2作成期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
S B I 日本国債マザーファンド	507,063	99.2
コール・ローン等、その他	4,285	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	511,348	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第3期末	第4期末
	2024年7月10日現在	2024年10月10日現在
	円	円
(A) 資産	410,277,029	511,348,802
コール・ローン等	25,158	15,511
S B I 日本国債マザーファンド(評価額)	407,621,871	507,063,291
未収入金	2,630,000	4,270,000
(B) 負債	2,858,393	4,612,322
未払解約金	2,617,721	4,256,567
未払信託報酬	87,883	112,582
その他未払費用	152,789	243,173
(C) 純資産総額(A-B)	407,418,636	506,736,480
元本	411,600,706	508,831,762
次期繰越損益金	△ 4,182,070	△ 2,095,282
(D) 受益権総口数	411,600,706口	508,831,762口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,898円	9,959円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

作成期首元本額 322,204,796円

第3～4期中追加設定元本額 368,263,097円

第3～4期中一部解約元本額 181,636,131円

(注) 当作成期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,095,282円です。

○損益の状況

項 目	第3期	第4期
	2024年4月11日～2024年7月10日	2024年7月11日～2024年10月10日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△1,836,638	2,237,084
売買益	174,988	3,231,579
売買損	△2,011,626	△ 994,495
(B) 信託報酬等	△ 240,672	△ 202,966
(C) 当期損益金(A+B)	△2,077,310	2,034,118
(D) 前期繰越損益金	△ 597,408	△2,181,528
(E) 追加信託差損益金	△1,507,352	△1,947,872
(配当等相当額)	(490,380)	(1,134,900)
(売買損益相当額)	(△1,997,732)	(△3,082,772)
(F) 計(C+D+E)	△4,182,070	△2,095,282
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△4,182,070	△2,095,282
追加信託差損益金	△1,507,352	△1,947,872
(配当等相当額)	(592,238)	(1,219,636)
(売買損益相当額)	(△2,099,590)	(△3,167,508)
分配準備積立金	957,547	1,483,803
繰越損益金	△3,632,265	△1,631,213

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第3期計算期間末における費用控除後の配当等収益(519,998円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(592,238円)および分配準備積立金(437,549円)より分配対象収益は1,549,785円(10,000口当たり37円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注5) 第4期計算期間末における費用控除後の配当等収益(702,814円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,219,636円)および分配準備積立金(780,989円)より分配対象収益は2,703,439円(10,000口当たり53円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第 1 期 運用報告書

(決算日：2024年10月10日)

S B I 日本国債マザーファンド

受益者のみなさまへ

S B I 日本国債マザーファンドの第 1 期 (2023年11月28日から2024年10月10日まで) の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本の国債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2023年11月28日	10,000	—	—	59
1期(2024年10月10日)	9,974	△0.3	61.3	507

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは、日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券 組入比率
		騰落率	
(設定日)	円	%	%
2023年11月28日	10,000	—	—
11月末	10,001	0.0	28.6
12月末	10,001	0.0	64.5
2024年1月末	9,994	△0.1	71.3
2月末	9,981	△0.2	70.1
3月末	9,987	△0.1	76.0
4月末	9,957	△0.4	82.6
5月末	9,884	△1.2	87.9
6月末	9,916	△0.8	74.7
7月末	9,916	△0.8	73.7
8月末	9,979	△0.2	60.1
9月末	9,986	△0.1	56.3
(期末)			
2024年10月10日	9,974	△0.3	61.3

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年11月28日から2024年10月10日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には9,974円となりました。期を通じて騰落率は△0.3%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2023/11/28	2024/1/15	2024/5/29	2024/10/10
基準価額 (円)	10,000	10,009	9,883	9,974

○投資環境

当期間の国内金利は、短期・長期ともに上昇しました。2023年年末にかけては植田日銀総裁の「チャレンジング発言」などにより、金利が上昇する場面もありましたが、インフレ率低下を背景とした欧米での金融引き締め終了観測にともない国内金利が低下しました。

2024年は、年初の能登半島地震により金融政策を修正・変更する見込みが後退したことおよび国内金利低下要因となっていた海外主要国金利の行き過ぎた利下げ織り込みからの揺り戻しによる金利上昇が要因となり、国内金利は上昇に転じました。

その後は「賃金と物価の好循環」が進んでいることから金融政策正常化に向けた期待が高まりました。3月あるいは4月の日銀の金融政策決定会合でのマイナス金利解除に向け金利は上昇しました。春季労使交渉の結果を受けて、3月の金融政策決定会合でマイナス金利解除、イールドカーブコントロールの終了、ETFの新規買入れ終了などを決定しましたが、事前に織り込みが進んでいたことや今後も金融緩和状態を維持する方針が示されたことから、金利の上昇幅は限定的でした。

2024年4月はグローバルな金利上昇となり、国内金利も上昇しました。中東情勢が緊迫した局面では、一時的に国内金利が低下する局面もありましたが、国内物価上昇や円安進行に対して利上げ観測が高まったことも金利上昇要因となりました。

5月は国内金利が大幅に上昇し、4月の金融政策決定会合がハト派的と捉えられたことで月初にかけて円安が加速し、米ドル/円が160円に到達した後に為替介入（9.8兆円規模）が実施されました。米国では景気、雇用、インフレで弱い指標が続き米国金利の低下がみられたものの円安傾向が続いたため、日銀は5月13日の国債買入れオペで買入れ額の減額を実行しました。その後、植田日銀総裁は円安に警戒感を示すとともに、利上げの前倒

しについても言及するなど、4月会合よりもタカ派的なスタンスを示したことで市場参加者が金融政策正常化の加速を織り込んだこと、および米国の強い経済指標により海外金利が上昇基調に転じたことも相まって、月末に向かって国内金利も上昇しました。

6月は、海外金利に連動する形で金利が上下する展開となりました。米国消費者物価（CPI）でディスインフレを再確認できたことや同日の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で次回金融政策が利下げ方向であることが判明し、海外・国内ともに金利は低下し、米ドル円は円安の反応となりました。その後は円安対応のための利上げが必要となるとの織り込みから国内金利上昇と円安が加速しました。

7月前半は、グローバルな政治リスクが意識され海外金利は低下しましたが、米ドル／円が160円を越える円安状況を保っている状況では日銀が利上げによる円安対応を迫られるとの観測が広がり、国内金利は高い水準で推移しました。11日の米国CPIにてディスインフレが再確認され9月利下げ開始の確度が高まり、米国金利が低下したタイミングに合わせて財務省は為替介入を実施し、米ドル／円は円高基調となりました。

7月31日金融政策決定会合で追加利上げの実施および長期国債買入額の減額計画の公表が行われ、植田日銀総裁の今後の追加利上げに前向きな姿勢が示されました。米国ではISM製造業指数や雇用統計が減速を示し、それまでのソフトランディングシナリオが大きく後退しリスクオフ（株価下落、金利低下）の状況となりました。日本国内では円高の影響も加わり8月5日に日経平均株価が過去最大の下落幅となり、国内金利も大幅に低下しました。8月7日に内田日銀副総裁が「金融資本市場が不安定な状況で利上げすることはない。」と発言し、その後はマーケットが落ち着きを取り戻しましたが、9月の利下げを織込んでいる米金利や急速な国内金利の追加利上げは見込まれていないことから、10年国債は0.80%台で推移しました。

9月はおおむね金利低下方向で推移しました。9月18日のFOMCでは、50bpの利下げが実施され、更なる利下げが示唆されました。9月20日の日銀金融政策決定会合では、金利水準の現状維持とともに市場環境の不確実性が高まっているため、追加利上げの実施は慎重に判断する姿勢であることが国債市場に追い風となり、国内金利は低下する展開となりました。なお、月末には自民党総裁選で、石破氏が選出されたことを受け、株式市場は大幅下落、為替市場は大幅な円高が進行しましたが、国内金利は小幅な上昇にとどまり、大きな影響はありませんでした。

○当ファンドのポートフォリオ

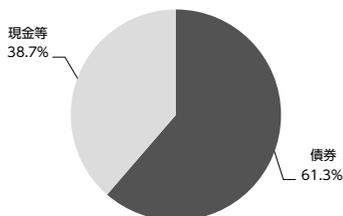
日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行ってまいりました。

今期の運用につきましては、日銀の金融政策正常化に向けた意欲で金利上昇圧力がかかる中、市場環境に対応し、金利の上下動とイールドカーブの形状を考慮しながら、4月に10年債を購入、5月に20年債を購入、6月に20年債を売却、7月に20年債を購入、8月に10年債と20年債を売却後、2年債を購入、10月に10年債を購入しました。市場環境が不安定な局面でしたが、きめ細かなオペレーションに努め、金利上昇局面での購入と金利低下局面での売却を実施しました。

また、運用にあたっては、残存期間30年程度までの国債を主要投資対象として運用を行いました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。

債券組入比率



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

ポートフォリオの状況

組入銘柄数	11銘柄
直接利回り	1.02%
最終利回り	0.54%
修正デュレーション	4.25年
残存年数	4.39年

※直接利回り、最終利回り、修正デュレーション、残存年数は債券の評価額の合計をもとに算出しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○今後の運用方針

引き続き、日本の国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

今後の金利動向は、「賃金と物価の好循環」を確認しながら2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現するために、金融緩和のスタンスを維持しながら時間をかけて利上げを行っていくことで、緩やかに上昇していくと見込まれます。次回の利上げタイミングの確度が高まる局面では相応の金利上昇が予想されるため、保有ポジションを積み上げるチャンスを窺いながら、ポートフォリオ利回りの向上を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月28日～2024年10月10日)

該当事項はありません。

○売買及び取引の状況

(2023年11月28日～2024年10月10日)

公社債		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 411,493	千円 98,086

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月28日～2024年10月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年10月10日現在)

国内公社債		(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示					
区分	額面金額	評価額	当期		期末		
			組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	310,000	311,052	61.3	—	19.6	9.8	32.0
合計	310,000	311,052	61.3	—	19.6	9.8	32.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 一印は組入なしです。

(注4) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注5) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末			
		利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第463回利付国債（2年）	0.4	40,000	40,003	2026/8/1
	第148回利付国債（5年）	0.005	10,000	9,937	2026/6/20
	第150回利付国債（5年）	0.005	10,000	9,914	2026/12/20
	第154回利付国債（5年）	0.1	20,000	19,816	2027/9/20
	第164回利付国債（5年）	0.2	20,000	19,745	2028/12/20
	第344回利付国債（10年）	0.1	10,000	9,942	2026/9/20
	第374回利付国債（10年）	0.8	60,000	59,503	2034/3/20
	第376回利付国債（10年）	0.9	40,000	39,800	2034/9/20
	第84回利付国債（20年）	2.0	40,000	40,817	2025/12/20
	第85回利付国債（20年）	2.1	40,000	41,010	2026/3/20
	第86回利付国債（20年）	2.3	20,000	20,562	2026/3/20
	合 計		—	310,000	311,052

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2024年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	311,052	60.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	200,298	39.2
投 資 信 託 財 産 総 額	511,350	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	511,350,576円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	199,890,215
公 社 債 (評 価 額)	311,052,400
未 収 利 息	377,496
前 払 費 用	30,465
(B)負 債	4,270,000
未 払 解 約 金	4,270,000
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	507,080,576
元 本	508,385,093
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,304,517
(D)受 益 権 総 口 数	508,385,093口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	9,974円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	59,030,000円
期中追加設定元本額	767,942,394円
期中一部解約元本額	318,587,301円
期末における元本の内訳	
S B I 日本国債 (分配) フォンド (年 4 回決算型)	508,385,093円

(注) 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,304,517円です。

○損益の状況 (2023年11月28日～2024年10月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	2,164,976円
受 取 利 息	2,199,783
支 払 利 息	△ 34,807
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△2,354,400
売 買 益	562,800
売 買 損	△2,917,200
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 189,424
(D)追 加 信 託 差 損 益 金	△2,072,394
(E)解 約 差 損 益 金	957,301
(F) 計 (C + D + E)	△1,304,517
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△1,304,517

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。